

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月1日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ジェイホールディングス

【英訳名】 J-Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤畑 輝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年11月13日に提出いたしました第23期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）報告書の記載事項について、株式会社イザットハウスで計上すべき貸倒引当金の計上漏れがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【注記事項】

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	693,888	817,866	877,048
経常損失() (千円)	70,565	99,164	94,305
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	85,972	134,852	110,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,972	134,852	110,592
純資産額 (千円)	166,000	86,526	141,380
総資産額 (千円)	294,026	238,723	277,634
1株当たり四半期純損失()又は当期純損失() (円)	56.90	78.19	72.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.5	36.3	50.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.97	47.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる影響はあったものの、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移致しました。

海外では、米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向が継続、個人消費は堅調に推移し、企業活動も拡大基調となりました。欧州は、経済の後退局面を脱しつつあるものの、ロシアとの経済関係が冷え込むなど景気の先行きに不透明感がみられました。中国は、不動産市場の調整、設備投資の減少等の影響もあり、成長率の鈍化傾向が継続しました。アジアは消費や輸出の下支えにより成長が継続致しました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、景況感の改善や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、住宅・太陽光発電設備への投資が底堅く推移致しました。

このような環境の中、当社グループは、

FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」

フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」

不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」

WEBサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高817,866千円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失99,199千円（前年同四半期は67,274千円の営業損失）、経常損失99,164千円（前年同四半期は70,565千円の経常損失）、四半期純損失134,852千円（前年同四半期は85,972千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数は例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。ソーラー部門につきましては、契約取得は順調に推移致しましたが、第3四半期までは設置工事のキャパシティ不足が露呈し、売上・利益の増加は第4四半期以降となりました。

その結果、売上高は607,908千円（前年同四半期比 208.0%増）営業損失は24,948千円（前年同四半期は17,654千円の営業利益）となりました。

スポーツ事業

当第3四半期は、稀に見る大型台風等、度重なる悪天候により週末の売上高が大きく落ち込む等の影響がございましたが、営業強化並びに経費削減を徹底した結果、売上高は110,604千円（前年同四半期比 8.4%減）、営業利益は4,495千円（前年同四半期比 17.0%減）となりました。

不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当第3四半期に予定していた不良債権不動産の売買案件が第4四半期にずれ込んだ事が影響し、売上高は34,562千円（前年同四半期比 89.9%減）営業損失は11,332千円（前年同四半期は2,090千円の営業損失）となりました。

Web事業

当事業は平成25年2月より開始しており、主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラックチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上、さらに、営業開発に注力し新規顧客の開拓が順調に推移する等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は64,790千円（前年同四半期比98.1%増）、営業利益は4,737千円（前年同四半期は4,753千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は238,273千円となり、前連結会計年度末と比べ39,360千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が23,460千円増加した一方で、現金及び預金が14,002千円減少、減損損失等によりのれんが44,761千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は151,746千円となり、前連結会計年度末に比べ15,493千円増加いたしました。主な要因としては、長期借入金の減少7,679千円がある一方で、買掛金が25,510千円増加したことなどが挙げられます。純資産合計は86,526千円となり、前連結会計年度末と比べ54,853千円減少し、自己資本比率は36.3%となりました。その要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が39,999千円、資本剰余金が39,999千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が134,852千円減少したことが挙げられます。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	5,686
受取手形及び売掛金	54,304	77,765
商品	15,510	11,918
未収入金	4,073	57,087
短期貸付金	2,491	8,628
その他	7,604	19,332
貸倒引当金	11,252	49,515
流動資産合計	92,420	130,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,214	54,045
機械装置及び運搬具（純額）	338	226
その他（純額）	5,672	7,700
有形固定資産合計	66,225	61,972
無形固定資産		
のれん	44,761	-
ソフトウェア	-	105
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	399
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	-
破産更生債権等	2,812	6,532
敷金及び保証金	34,197	32,815
その他	523	10
貸倒引当金	29,852	6,532
投資その他の資産合計	73,932	44,998
固定資産合計	185,213	107,370
資産合計	277,634	238,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	43,984
1年内返済予定の長期借入金	35,840	27,951
未払法人税等	2,853	1,423
未払費用	20,202	23,979
その他	27,877	30,018
流動負債合計	105,248	127,358
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	20,150
その他	175	4,238
固定負債合計	31,005	24,388
負債合計	136,253	151,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	365,908	500,761
株主資本合計	141,380	86,526
純資産合計	141,380	86,526
負債純資産合計	277,634	238,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	693,888	817,866
売上原価	566,331	535,067
売上総利益	127,556	282,798
販売費及び一般管理費	194,831	381,998
営業損失()	67,274	99,199
営業外収益		
受取利息	373	327
受取手数料	201	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他	311	548
営業外収益合計	3,368	1,392
営業外費用		
支払利息	1,370	652
支払手数料	267	311
貸倒引当金繰入額	-	-
支払補償費	4,794	275
その他	225	118
営業外費用合計	6,658	1,357
経常損失()	70,565	99,164
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	37,881
その他	435	-
特別損失合計	13,768	37,881
税金等調整前四半期純損失()	84,333	133,955
法人税、住民税及び事業税	1,639	897
法人税等合計	1,639	897
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,972	134,852
四半期純損失()	85,972	134,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,972	134,852
四半期包括利益	85,972	134,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,972	134,852
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	197,403	120,791	342,988	32,705	693,888	-	693,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,500	1,500	1,500	-
計	197,403	120,791	342,988	34,205	695,388	1,500	693,888
セグメント利益又は損失()	17,654	5,418	2,090	4,753	16,228	83,503	67,274

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 83,503千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。また、第1四半期連結会計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間においては1,801千円であります。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,532千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	607,908	110,604	34,562	64,790	817,866	-	817,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	803	803	803	-
計	607,908	110,604	34,562	65,593	818,669	803	817,866
セグメント利益又は損失()	<u>24,948</u>	4,495	11,332	4,737	<u>27,047</u>	72,152	<u>99,199</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 72,152千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、事業用資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,881千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	56円90銭	78円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	85,972	134,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	85,972	134,852
普通株式の期中平均株式数(株)	1,510,900	1,724,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の
期
首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。